

四半期報告書

(第30期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

NTTファイナンス株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E05355)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月4日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	N T Tファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 幸一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5585
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	101,937	101,865	401,622
経常利益 (百万円)	6,005	5,356	18,262
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,719	3,394	10,355
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,774	3,386	11,295
純資産額 (百万円)	98,985	106,429	105,487
総資産額 (百万円)	1,720,419	2,210,948	2,120,491
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	71,581.92	66,078.02	200,466.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.7	4.7	4.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）において、主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次の通りであります。

(1)リース事業

主な事業内容の変更はありません。

(2)融資事業

主な事業内容の変更はありません。

(3)投資事業

主な事業内容の変更はありません。

(4)クレジットカード事業

主な事業内容の変更はありません。

(5)ビルディング事業

主な事業内容の変更はありません。

当第1四半期連結会計期間より、東南アジアマーケットにおけるファイナンスニーズを取り込むため、NTT Leasing Singapore Pte.Ltd.を新たに設立し、連結子会社としております。その結果、当社グループは、当社、連結子会社14社、持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループは、「NTTグループの成長・発展に欠くことのできない会社」として、金融・決済サービスの新たな価値の創造に努め、NTTグループ事業の発展とともに、個社としての持続的な成長及び社会的責任を担う信頼される企業を目指しております。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、平成26年4月からの消費税率引上げに伴う駆け込み需要による反動減の影響が見られたものの、企業収益の増加が雇用情勢の改善へ波及しております。今後は政府による経済対策の下支え効果もあり、企業の設備投資の増加や家計所得の改善による個人消費の拡大に繋がれば、景気は自律回復に向かうと期待されます。一方で、消費税率の更なる引上げ、中国及び新興国の景気動向、並びに米国の量的緩和縮小に向けた金融政策等、注視していく要因も多くなります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、消費税率引上げによる反動から平成26年4月から6月におけるリース業界全体の取扱高は前年同期比マイナスとなりましたが、企業マインドは回復しており、設備投資意欲も高まっていることから、今後のリース需要は持ち直すことが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、『イノベーション&チャレンジ』を経営ビジョンに掲げ、今年度は「リース事業の持続的成長」、「NTTグループ各社と協調したグローバル分野の拡大」、「グループファイナンス機能の強化」、「新たな決済ビジネス等の推進」、「CSR活動の推進及び定着」の各種施策に取り組んでおります。具体的には、平成26年4月に成長著しい東南アジア地域においてNTT Leasing Singapore Pte.Ltd.を設立し、海外NTTグループ子会社との連携強化や海外航空会社向け航空機ファイナンスの拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高はリース事業におけるリース割賦収入が増加に転じたものの、投資事業におけるベンチャーキャピタル収入が減少したこと等により、前年並の1,018億65百万円（前年同四半期比72百万円の減少）となりました。また、営業利益は貸倒戻入益が減少したこと等により、前年同四半期比5億62百万円の減少となる54億26百万円、経常利益は前年同四半期比6億48百万円の減少となる53億56百万円、四半期純利益は前年同四半期比3億25百万円の減少となる33億94百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高につきましては、前年同四半期比1,511億27百万円の増加となる1兆6,608億円となりました。

(セグメントの業績)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①リース事業

リース事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、過年度の太陽光・医療・建物リースへの取組強化や、主力のICT関連等におけるリース割賦収入が増加に転じたこと等により、前年同四半期比2億2百万円の増加となる436億42百万円となりました。セグメント利益は、貸倒戻入益が減少したこと等により、前年同四半期比1億82百万円の減少となる33億59百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における契約実行高は、成長分野として取組を強化している建物リースや、需要旺盛な建設機械の取扱が増加したこと等により、前年同四半期比15億45百万円の増加となる350億62百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前年同四半期比346億45百万円の増加となる4,206億80百万円となりました。

②融資事業

融資事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、過年度の海外航空会社向け航空機ファイナンスや、グローバル事業を推進するNTTグループ各社の資金需要を取り込んだグループファイナンスの実行等により、前年同四半期比1億85百万円の増加となる18億43百万円となりました。セグメント利益は、貸倒戻入益が増加したこと等により、前年同四半期比5億5百万円の増加となる11億43百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における契約実行高は、グループファイナンスの取扱が増加したこと等により、前年同四半期比3,811億65百万円の増加となる4,652億98百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前年同四半期比2,851億97百万円の増加となる1兆21億57百万円となりました。

③投資事業

投資事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期のベンチャーキャピタル収入が今期は剥落したこと等により、前年同四半期比2億3百万円の減少となる6億66百万円となりました。セグメント利益は、前述の影響等により、前年同四半期比4億5百万円の減少となる3億50百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同四半期比31億20百万円の減少となる1百万円となりましたが、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高は、過年度の営業資産の積み上がり等により、前年同四半期比114億62百万円の増加となる637億75百万円となりました。

④クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、通信料金等のクレジットカード決済が増加したこと等により、前年同四半期比4億57百万円の増加となる82億7百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期比1億40百万円の減少となる6億14百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における契約実行高は、前述の通り通信料金等のクレジットカード決済が増加したこと等により、前年同四半期比399億49百万円の増加となる5,323億94百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前年同四半期比15億97百万円の増加となる456億82百万円となりました。

⑤ビリング事業

ビリング事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、「おまとめ請求」の利用促進や請求・回収業務のコスト削減に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めたことから、前年並の545億60百万円（前年同四半期比1億70百万円の減少）、同様にセグメント利益は19億96百万円（前年同四半期比3百万円の減少）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同四半期比397億78百万円の増加となる1兆4,635億10百万円となり、また当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前年同四半期比1,817億75百万円の減少となる1,285億4百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、海外航空会社やNTTグループ各社向けの営業貸付金が増加したこと等に伴い、前年同四半期末に比べて28.5%増加し、2兆2,109億48百万円となりました。

流動資産は、前述の通り営業貸付金が増加したこと等に伴い、前年同四半期末に比べて29.6%増加し、2兆1,179億8百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したこと等に伴い、前年同四半期末に比べて7.6%増加し、930億40百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前年同四半期末に比べて29.7%増加し、2兆1,045億19百万円となりました。

流動負債は、預り金が増加したこと等に伴い、前年同四半期末に比べて44.4%増加し、1兆4,923億12百万円となりました。固定負債は、社債が増加したこと等に伴い、前年同四半期末に比べて4.0%増加し、6,122億6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前年同四半期末に比べて7.5%増加し、1,064億29百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年8月4日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	51,960	51,960	—	—

(注)当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	51,960	—	16,770	—	15,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 595	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,365	51,365	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,365	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
NTTファイナンス 株式会社	東京都港区芝浦 一丁目2番1号	595	—	595	1.14
計	—	595	—	595	1.14

2【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新 任 役 員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	事業管理部長	田川 久和	昭和37年 3月5日	昭和59年4月 日本電信電話公社 入社 平成11年1月 日本電信電話株式会社 持株会社 移行本部第二部門 担当課長 平成13年4月 同社 第二部門 担当部長 平成15年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ 経営企画部 担当部長 平成17年7月 日本電信電話株式会社 第五部門 ビジネスプロセス改革推進室 担 当部長 平成18年5月 同社 第五部門 内部統制室 担 当部長 ビジネスプロセス改革推 進室兼務 平成19年6月 同社 総務部門 内部統制室 担 当部長 平成22年7月 東日本電信電話株式会社 総務人 事部 担当部長 (株式会社情報通 信総合研究所に 出向) 平成26年6月 当社 取締役 事業管理部長 (現在)	(注)	—	平成26年 6月24日

(注)平成26年6月20日開催の定時株主総会から2年間であります。

(2) 退 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(3) 役 職 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	373,291	432,517
割賦債権	38,364	41,809
リース債権及びリース投資資産	376,242	372,066
営業貸付金	948,401	962,997
その他の営業貸付債権	47,288	43,021
賃貸料等未収入金	18,308	18,691
カード未収入金	41,195	41,835
ビリング未収入金	153,835	152,771
営業投資有価証券	1,594	1,560
有価証券	4,008	14,005
その他	52,087	68,087
貸倒引当金	△30,687	△31,455
流動資産合計	2,023,928	2,117,908
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	8,180	7,954
社用資産（純額）	5,256	5,027
有形固定資産合計	13,436	12,982
無形固定資産		
社用資産	5,582	5,286
無形固定資産合計	5,582	5,286
投資その他の資産		
投資有価証券	58,518	57,845
その他	25,123	22,766
貸倒引当金	△6,003	△5,779
投資損失引当金	△93	△60
投資その他の資産合計	77,544	74,771
固定資産合計	96,562	93,040
資産合計	2,120,491	2,210,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,874	11,764
短期借入金	90,127	132,822
1年内返済予定の長期借入金	47,503	49,642
1年内償還予定の社債	39,998	44,998
コマーシャル・ペーパー	54,999	302,990
未払金	423,178	428,569
未払法人税等	1,161	2,237
割賦未実現利益	1,142	1,175
預り金	267,749	130,169
株主、役員又は従業員からの預り金	447,387	367,195
その他	22,489	20,746
流動負債合計	1,418,612	1,492,312
固定負債		
社債	185,469	195,454
長期借入金	152,963	158,697
役員退職慰労引当金	53	35
関係会社事業損失引当金	129	75
退職給付に係る負債	8,322	7,854
資産除去債務	2,239	2,243
株主、役員又は従業員からの長期預り金	240,000	240,000
その他	7,212	7,844
固定負債合計	596,391	612,206
負債合計	2,015,004	2,104,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	71,885	72,835
自己株式	△1,126	△1,126
株主資本合計	103,480	104,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177	1,264
為替換算調整勘定	57	△62
退職給付に係る調整累計額	108	108
その他の包括利益累計額合計	1,343	1,309
少数株主持分	664	689
純資産合計	105,487	106,429
負債純資産合計	2,120,491	2,210,948

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	101,937	101,865
売上原価	59,458	58,992
売上総利益	42,479	42,873
販売費及び一般管理費	36,491	37,447
営業利益	5,988	5,426
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	53
償却債権取立益	27	75
持分法による投資利益	17	9
為替差益	74	-
その他	14	19
営業外収益合計	155	157
営業外費用		
支払利息	76	62
社債発行費	54	87
その他	7	77
営業外費用合計	138	227
経常利益	6,005	5,356
税金等調整前四半期純利益	6,005	5,356
法人税等	2,287	1,937
少数株主損益調整前四半期純利益	3,717	3,419
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1	25
四半期純利益	3,719	3,394

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,717	3,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△183	86
為替換算調整勘定	154	△63
退職給付に係る調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	85	△56
その他の包括利益合計	56	△33
四半期包括利益	3,774	3,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,776	3,360
少数株主に係る四半期包括利益	△1	25

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、NTT Leasing Singapore Pte.Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が586百万円減少し、利益剰余金が378百万円増加しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(退職給付会計に係る過去勤務費用の処理方法)

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、退職給付会計に係る過去勤務費用の処理方法は、発生年度に全額費用処理する方法から、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理する方法に変更したため、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違が見られます。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
営業上の債務保証等	5,212百万円	5,034百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る貸貸資産及び社用資産減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
貸貸資産及び社用資産減価償却費	878百万円	961百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,563	68,572	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,823	54,960	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	43,440	1,658	870	1,295	54,674	101,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	6,454	56	6,511
計	43,440	1,658	870	7,749	54,730	108,449
セグメント利益	3,542	637	755	754	2,000	7,690

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,690
全社費用(注)	△1,702
四半期連結損益計算書の営業利益	5,988

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	43,642	1,843	666	1,272	54,440	101,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	6,935	120	7,055
計	43,642	1,843	666	8,207	54,560	108,921
セグメント利益	3,359	1,143	350	614	1,996	7,464

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,464
全社費用(注)	△2,038
四半期連結損益計算書の営業利益	5,426

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71,581円92銭	66,078円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,719	3,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,719	3,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	51	51

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月1日

N T Tファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN T Tファイナンス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N T Tファイナンス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。